

# 平成 20 年 度

## 都市・地域整備局関係予算配分概要

### 目 次

I. 平成20年度都市・地域整備局関係予算配分方針 .....	1
II. 平成20年度都市・地域整備局関係予算配分総括表 .....	4
III. 事業別概要 .....	5
IV. 都道府県別等配分類 .....	7
V. 配分箇所 of 具体事例 .....	11
VI. 新規採択時評価及び再評価等 .....	15

平成 20 年 4 月

都市・地域整備局

# I. 平成20年度 都市・地域整備局関係予算配分方針

## 1. 配分方針

平成20年度都市・地域整備局関係予算の配分に当たっては、厳しい財政状況の下、限られた予算で最大限の効果の発現を図る観点から、広域地方計画の策定を見定めつつ、「地域の活性化に向けた取組の推進」、「安全で安心なまちづくりの推進」、「地球環境問題に対する取組の推進」という都市・地域整備局が抱える重要課題に対応する事業に重点を置くこととし、質の高い住宅・社会資本整備を効率的・効果的に推進する。

道路関係予算については、国民生活や地域経済に無用の混乱を生じさせることのないよう、必要最低限の額を配分することとする。

なお、国会において予算関連法案が審議中であること等のため、本資料に計上した配分額については、今後、変更があり得る。

## 2. 主な重点配分事項

### (1) 地域の活性化に向けた取組の推進

#### ① 歴史・文化等を活かしたまちづくりの推進 4, 274億円

地域の活性化を図る観点から、失われつつある歴史・文化資産等の地域固有の特性を活かしたまちづくりに対する支援を行う。

また、都市基盤が貧弱な既成市街地における基盤整備や街区の再編、及び中心市街地活性化等に資する都市機能の導入に対し幅広く支援を行うとともに、全国都市再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。

- ・都市公園事業：金沢城公園（石川県金沢市） 等
- ・市街地再開発事業：若草町地区（広島県広島市） 等
- ・暮らし・にぎわい再生事業：山鹿市プラザファイブ地区（熊本県山鹿市） 等
- ・都市再生区画整理事業：本<sup>ほんじょう</sup>庄<sup>じょう</sup>中央地区（秋田県由利本庄市） 等
- ・まちづくり交付金：蒲生<sup>かもう</sup>地区（鹿児島県蒲生町） 等

#### ② 都市・地域総合交通戦略に基づく施策の推進 70億円

総合的な都市交通の戦略を一層推進するため、徒歩、自転車、自動車、公共交通など多様なモードの連携が図られた、自由通路、地下街、駐車場等の公共的空間や公共交通などからなる都市の交通システムの整備を推進する。

- ・都市交通システム整備事業：新潟市街地地区（新潟県新潟市） 等

## (2) 安全で安心なまちづくりの推進

- ① 下水道による都市浸水被害対策の推進 2, 279億円  
激しい集中豪雨の多発等に伴う浸水被害を最小化すべく、関係機関と地域住民が一体となった取組により、雨水の「排除」に「貯留浸透による流出抑制」を加えた対策への転換を図り、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な浸水対策を推進する。  
・下水道事業：福井市公共下水道（福井県福井市） 等
- ② 密集市街地の整備促進 45億円  
我が国の都市は、基盤施設の整備を伴わないまま人口、産業等の集中による都市化が急速に進展したため、地震や火災等の各種災害に対して構造的に脆弱である。このため、密集市街地に代表される防災上危険な市街地の総合的な防災性の向上を図り、都市の安全性を確保する。  
・都市防災総合推進事業：<sup>とごし</sup>戸越公園一帯周辺地区他（東京都品川区） 等
- ③ 避難地・防災拠点等となる防災公園の整備 621億円  
都市の防災機能の向上により安全で安心できる都市づくりを推進するため、地震災害時に復旧・復興拠点や復旧のための生活物資等の中継基地等となる防災拠点、周辺地区からの避難者を収容し、市街地火災等から生命を保護する広域避難地、地域住民の集結場所、消防救援活動の拠点等として機能する一次避難地等となる都市公園を緊急に整備する。  
・都市公園事業：武蔵野の森公園（東京都府中市、三鷹市、調布市） 等
- ④ 下水道地震対策の推進 508億円  
下水道施設が被災した場合、下水の垂れ流しや道路陥没の発生、また、トイレの使用が不可能となるなど、住民の生命や社会活動に重大な影響を及ぼすことから、下水道施設の耐震化（防災対策）と被災を想定した応急復旧対策等の減災対策を組み合わせた総合的な地震対策を推進する。  
・下水道事業：大阪市公共下水道（大阪府大阪市） 等
- ⑤ 被災したまちの早期復興等 6億円  
大規模地震により被災した地域では、商店街や風情あるまちなみに大きな被害が発生し、地域の活力を早期に回復することが喫緊の課題となっている。また、大規模地震がいつ発生してもおかしくないことが再認識され、大規模地震に備えた対策を緊急かつ総合的に推進することが求められている。  
このため、被災したまちの早期復興及び地震に強いまちづくりの緊急かつ総合的な実施を支援する。  
・都市防災総合推進事業：<sup>あなみずまち</sup>穴水町中心市街地地区（石川県穴水町） 等

### (3) 地球環境問題に対する取組の推進

#### ① 下水汚泥等の資源・エネルギー化の推進 915億円

地球温暖化防止及び循環型社会の形成の観点から、民間ノウハウも活用しつつ、下水汚泥等の有する資源・エネルギーの有効利用を推進する。

・下水道事業：横浜市公共下水道（神奈川県横浜市） 等

#### ② 水と緑のネットワーク形成の推進 138億円

緑豊かで安心して子育てができる快適な都市環境を形成するため、都市公園事業と緑地保全事業等を一体的に実施し、都市における水と緑のネットワークの形成を推進する。

・緑地環境整備総合支援事業：見沼田圃<sup>みぬまたんぼ</sup>（埼玉県さいたま市） 等

## Ⅱ. 平成20年度 都市・地域整備局関係予算配分総括表

[事業費]

(単位:百万円)

区 分	直 轄			補 助			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
下 水 道	0	0	0	549,231	591,807	1,141,038	549,231	591,807	1,141,038
都 市 公 園	34,662	0	34,662	47,668	108,800	156,468	82,330	108,800	191,130
市 街 地 整 備	0	0	0	107,009	342,032	449,041	107,009	342,032	449,041
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	25,393	52,663	78,056	25,393	52,663	78,056
都 市 水 下 水 道	0	0	0	25,393	38,889	64,282	25,393	38,889	64,282
緑 地 環 境	0	0	0	0	13,774	13,774	0	13,774	13,774
街 路 事 業 等	0	0	0	21,530	10,618	32,148	21,530	10,618	32,148
合 計	34,662	0	34,662	750,831	1,105,920	1,856,751	785,493	1,105,920	1,891,413

### Ⅲ. 事業別概要

#### 1. 下水道事業・都市水環境整備下水道事業

平成20年度の事業実施に際しては、集中的に投資すべき政策課題として「国民の安全・安心の確保」、「良好な環境の創造」、「地域活性化」に対応する事業を重点的に推進することとし、都市の浸水対策、地震対策、下水汚泥等の資源・エネルギー化、合流式下水道の改善、高度処理、人口が集中した地区等の未普及解消を推進する。

また、一括配分については、上記の重点事項を踏まえながら、地域経済の動向や財政状況等を考慮した各地方公共団体からの要望を勘案しつつ、所要額を配分する。

(単位：億円)

区 分	配 分 額	本 省 分	一 括 分
下 水 道 事 業 等	12,053	5,746	6,307
下 水 道	11,410	5,492	5,918
都市水環境整備下水道	643	254	389

#### 2. 都市公園事業・緑地環境整備総合支援事業

平成20年度の事業実施に際しては、安全・安心な都市の形成を図るため、地震災害時に避難地・防災拠点等となる防災公園の整備を重点的に推進するとともに、地域の活性化等に資するよう地域の歴史的・文化的・自然的資源と一体となった都市公園等の整備や都市公園のバリアフリー化等を推進する。また、総合的・効率的・効果的に緑とオープンスペースの確保を推進する。

また、一括配分については、上記の重点事項を踏まえながら、地域経済の動向や財政状況等を考慮した各地方公共団体からの要望を勘案しつつ、所要額を配分する。

(単位：億円)

区 分	配 分 額	本 省 分	一 括 分
都 市 公 園 事 業 等	2,049	823	1,226
直 轄(国営公園)	347	347	—
補 助	1,702	477	1,226
都 市 公 園 等	1,565	477	1,088
緑地環境整備	138	—	138

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

### 3. 市街地整備事業

平成20年度の事業実施に際しては、地域の活性化、安全で安心なまちづくりの推進等を図るため、まちづくり交付金による地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした地域主導のまちづくりの推進、市街地再開発事業等による民間活力の効果的な活用、暮らし・にぎわい再生事業による中心市街地の活性化、都市防災総合推進事業等による防災上危険な市街地の解消、都市再生区画整理事業による既成市街地の再生・再構築等を推進する。

(単位：億円)

区 分	配 分 額	本 省 分	一 括 分
市街地整備事業	4,490	1,070	3,420
市街地再開発等	741	741	—
都市再生推進等	329	329	—
まちづくり交付金	3,420	—	3,420

### 4. 街路事業等

道路関係予算については、国民生活や地域経済に無用の混乱を生じさせることのないよう、必要最低限の額を配分する。

(単位：億円)

区 分	配 分 額	本 省 分	一 括 分
街路事業等	321	215	106

#### IV. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕

( 単位 : 百万円 )

区 分	都 市 公 園 事 業		
	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	1,380	0	1,380
関東地方整備局	10,414	0	10,414
北陸地方整備局	1,828	0	1,828
中部地方整備局	3,252	0	3,252
近畿地方整備局	4,238	0	4,238
中国地方整備局	1,975	0	1,975
四国地方整備局	1,199	0	1,199
九州地方整備局	3,934	0	3,934
小 計	28,220	0	28,220
北海道開発局	2,267	0	2,267
沖縄総合事務局	4,175	0	4,175
小 計	6,442	0	6,442
配 分 計	34,662	0	34,662



国 営 公 園 箇 所 別 表

(単位：百万円)

区 分	配 分 額	備 考
( 国 営 公 園 整 備 費 )		
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	436	
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園 ( 仮 称 )	1,685	
淀 川 河 川 公 園	374	
海 の 中 道 海 浜 公 園	1,229	
国 営 昭 和 記 念 公 園	1,139	
国 営 常 陸 海 浜 公 園	600	
国 営 木 曾 三 川 公 園	2,027	
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	825	
国 営 備 北 丘 陵 公 園	1,300	
国 営 讚 岐 ま ん の う 公 園	696	
国 営 越 後 丘 陵 公 園	1,310	
国 営 ア ル プ ス あ づ み の 公 園	2,593	
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	1,269	
国 営 明 石 海 峡 公 園	1,232	
国 営 東 京 臨 海 広 域 防 災 公 園	2,395	
小 計	19,110	
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	1,585	
国 営 沖 縄 記 念 公 園	2,435	
国 営 公 園 整 備 費 合 計	23,130	
( 国 営 公 園 維 持 管 理 費 )		
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	959	
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園 ( 仮 称 )	235	
淀 川 河 川 公 園	251	
海 の 中 道 海 浜 公 園	948	
国 営 昭 和 記 念 公 園	1,103	
国 営 常 陸 海 浜 公 園	755	
国 営 木 曾 三 川 公 園	1,225	
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	555	
国 営 備 北 丘 陵 公 園	675	
国 営 讚 岐 ま ん の う 公 園	503	
国 営 越 後 丘 陵 公 園	518	
国 営 ア ル プ ス あ づ み の 公 園	434	
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	488	
国 営 明 石 海 峡 公 園	461	
小 計	9,110	
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	682	
国 営 沖 縄 記 念 公 園	1,740	
国 営 公 園 維 持 管 理 費 合 計	11,532	
国 営 公 園 総 計	34,662	

## 〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	下 水 道 事 業			都 市 公 園 事 業			市 街 地 整 備 事 業		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北 海 道	11,546	31,150	42,696	590	9,191	9,781	1,885	5,518	7,403
青 森 県	1,719	10,789	12,508	1,040	1,069	2,109	460	5,601	6,061
岩 手 県	4,958	6,576	11,534	190	828	1,018	0	3,505	3,505
宮 城 県	9,965	8,764	18,729	211	720	931	5,107	6,350	11,457
秋 田 県	3,832	7,749	11,581	154	708	862	116	2,984	3,100
山 形 県	1,975	10,985	12,960	0	296	296	76	2,879	2,955
福 島 県	4,246	13,495	17,741	1,200	878	2,078	64	8,210	8,274
茨 城 県	8,398	22,713	31,111	310	1,523	1,833	124	8,767	8,891
栃 木 県	1,367	10,093	11,460	0	717	717	9	10,701	10,710
群 馬 県	3,828	8,132	11,960	350	689	1,039	219	9,815	10,034
埼 玉 県	28,225	17,148	45,373	464	2,873	3,337	3,706	24,547	28,253
千 葉 県	16,184	19,608	35,792	1,842	3,006	4,848	4,334	15,221	19,555
東 京 都	83,963	7,962	91,925	10,360	13,864	24,224	42,623	15,926	58,549
神 奈 川 県	42,981	25,898	68,879	1,465	18,787	20,252	8,559	38,263	46,822
山 梨 県	1,820	4,094	5,914	400	1,145	1,545	27	4,443	4,470
長 野 県	4,130	13,431	17,561	0	1,606	1,606	273	12,805	13,078
新 潟 県	28,929	21,395	50,324	2,141	2,756	4,897	582	9,328	9,910
富 山 県	2,422	11,618	14,040	0	675	675	1,080	5,793	6,873
石 川 県	1,500	14,776	16,276	366	2,027	2,393	1,787	4,604	6,391
岐 阜 県	2,618	17,494	20,112	80	954	1,034	268	10,076	10,344
静 岡 県	20,765	13,905	34,670	0	5,505	5,505	1,038	14,998	16,036
愛 知 県	51,150	38,431	89,581	3,866	6,324	10,190	8,384	25,412	33,796
三 重 県	10,938	14,780	25,718	440	1,196	1,636	262	2,816	3,078
福 井 県	764	9,781	10,545	0	825	825	0	2,698	2,698
滋 賀 県	11,400	9,176	20,576	60	2,206	2,266	12	3,088	3,100
京 都 府	15,323	8,937	24,260	150	2,738	2,888	64	2,627	2,691
大 阪 府	80,697	22,634	103,331	3,300	5,481	8,781	6,533	5,894	12,427
兵 庫 県	24,521	21,770	46,291	861	3,717	4,578	2,405	9,442	11,847
奈 良 県	4,988	9,920	14,908	562	3,173	3,735	220	1,480	1,700
和 歌 山 県	5,082	7,452	12,534	0	41	41	637	609	1,246
鳥 取 県	221	6,164	6,385	0	162	162	36	284	320
鳥 根 県	895	7,365	8,260	111	0	111	0	2,472	2,472
岡 山 県	3,475	21,838	25,313	1,146	784	1,930	24	4,138	4,162
広 島 県	20,506	16,263	36,769	0	3,039	3,039	1,628	7,372	9,000
山 口 県	280	15,905	16,185	3,784	422	4,206	39	5,239	5,278
徳 島 県	2,328	5,337	7,665	0	159	159	195	2,392	2,587
香 川 県	928	6,813	7,741	0	852	852	0	1,200	1,200
愛 媛 県	0	12,206	12,206	0	1,510	1,510	419	4,472	4,891
高 知 県	140	4,330	4,470	130	568	698	293	1,058	1,351
福 岡 県	42,850	22,162	65,012	958	5,630	6,588	981	13,474	14,455
佐 賀 県	0	13,896	13,896	60	465	525	0	1,331	1,331
長 崎 県	469	13,786	14,255	400	571	971	1,200	2,952	4,152
熊 本 県	1,630	15,147	16,777	0	1,044	1,044	1,039	8,000	9,039
大 分 県	300	6,155	6,455	236	218	454	277	1,717	1,994
宮 崎 県	0	7,617	7,617	140	468	608	3	4,567	4,570
鹿 児 島 県	0	5,715	5,715	100	798	898	492	6,353	6,845
沖 縄 県	7,202	9,341	16,543	1,250	10,366	11,616	1,642	611	2,253
小 計	571,458	630,696	1,202,154	38,717	122,574	161,291	99,122	342,032	441,154
都市再生機構	3,166	0	3,166	8,951	0	8,951	2,208	0	2,208
民 都 機 構	0	0	0	0	0	0	5,679	0	5,679
合 計	574,624	630,696	1,205,320	47,668	122,574	170,242	107,009	342,032	449,041

注1：下水道事業には、都市水環境整備下水道事業を含む。

注2：都市公園事業には、緑地環境整備総合支援事業を含む。

## 〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	街 路 事 業 等			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北 海 道	4,392	1,952	6,344	18,413	47,811	66,224
青 森 県	336	0	336	3,555	17,459	21,014
岩 手 県	0	0	0	5,148	10,909	16,057
宮 城 県	120	0	120	15,403	15,834	31,237
秋 田 県	0	0	0	4,102	11,441	15,543
山 形 県	0	0	0	2,051	14,160	16,211
福 島 県	0	0	0	5,510	22,583	28,093
茨 城 県	0	0	0	8,832	33,003	41,835
栃 木 県	105	198	303	1,481	21,709	23,190
群 馬 県	5	139	144	4,402	18,775	23,177
埼 玉 県	1,091	404	1,495	33,486	44,972	78,458
千 葉 県	1,485	0	1,485	23,845	37,835	61,680
東 京 都	3,590	2,777	6,367	140,536	40,529	181,065
神 奈 川 県	2,167	342	2,509	55,172	83,290	138,462
山 梨 県	0	0	0	2,247	9,682	11,929
長 野 県	20	5	25	4,423	27,847	32,270
新 潟 県	0	237	237	31,652	33,716	65,368
富 山 県	14	40	54	3,516	18,126	21,642
石 川 県	202	230	432	3,855	21,637	25,492
岐 阜 県	20	46	66	2,986	28,570	31,556
静 岡 県	948	35	983	22,751	34,443	57,194
愛 知 県	1,827	580	2,407	65,227	70,747	135,974
三 重 県	188	102	290	11,828	18,894	30,722
福 井 県	0	0	0	764	13,304	14,068
滋 賀 県	120	0	120	11,592	14,470	26,062
京 都 府	40	0	40	15,577	14,302	29,879
大 阪 府	314	0	314	90,844	34,009	124,853
兵 庫 県	0	0	0	27,787	34,929	62,716
奈 良 県	0	0	0	5,770	14,573	20,343
和 歌 山 県	0	185	185	5,719	8,287	14,006
鳥 取 県	200	6	206	457	6,616	7,073
島 根 県	0	160	160	1,006	9,997	11,003
岡 山 県	0	0	0	4,645	26,760	31,405
広 島 県	0	107	107	22,134	26,781	48,915
山 口 県	0	678	678	4,103	22,244	26,347
徳 島 県	0	0	0	2,523	7,888	10,411
香 川 県	0	0	0	928	8,865	9,793
愛 媛 県	0	0	0	419	18,188	18,607
高 知 県	17	0	17	580	5,956	6,536
福 岡 県	2,944	334	3,278	47,733	41,600	89,333
佐 賀 県	15	0	15	75	15,692	15,767
長 崎 県	0	50	50	2,069	17,359	19,428
熊 本 県	20	0	20	2,689	24,191	26,880
大 分 県	40	0	40	853	8,090	8,943
宮 崎 県	40	17	57	183	12,669	12,852
鹿 児 島 県	170	166	336	762	13,032	13,794
沖 縄 県	1,100	1,828	2,928	11,194	22,146	33,340
小 計	21,530	10,618	32,148	730,827	1,105,920	1,836,747
都市再生機構	0	0	0	14,325	0	14,325
民都機構	0	0	0	5,679	0	5,679
合 計	21,530	10,618	32,148	750,831	1,105,920	1,856,751

## V. 配分箇所の具体事例

### 1. 地域の活性化に向けた取組の推進

事業名	県名	都市名	箇所名	配分額	事業概要
(歴史・文化等を活かしたまちづくりの推進)					
都市公園事業	石川県	金沢市	金沢城公園	480	<p>百万円</p> <p>本公園は、県都の中心部に位置し、金沢大学の移転に伴って、歴史的・文化的資産を活かした本県のシンボルとなる総合公園として計画されており、河北門等の整備を推進する。 総合公園 28.5ha</p>
市街地再開発事業	広島県	広島市	若草町地区	1,425	<p>昭和30年代後半に建設された老朽化した市営住宅が立地する等、広島駅直近に位置する玄関口としてふさわしい土地利用がなされていない当該地区において、活気とにぎわいに満ちた空間を創出するため、業務、商業、都心居住などの複合機能の導入を図る。 施行区域：約2.9ha</p>
暮らし・にぎわい再生事業	熊本県	山鹿市	やまがし 山鹿市プラザファイブ地区	630	<p>建物と設備の老朽化、核テナントの撤退等厳しい状況にある当該地区において、公共施設である温泉施設、そして商業施設の改修を通じて、中心市街地の活性化と賑わいの再生を図る。 施行区域：約2.3ha</p>
都市再生区画整理事業	秋田県	由利本荘市	ほんじょう 本荘中央地区	100	<p>公共施設の整備改善、街区の再編により、快適な賑わい空間の創出と商店街の集約・再編を促進し、中心市街地にふさわしい活力ある市街地への再生を図る。 施行面積：約11.6ha</p>

事業名	県名	都市名	箇所名	配分額	事業概要
まちづくり 交付金	鹿児島県	蒲生町	かもう 蒲生地区	百万円 106	本地区は、鹿児島県においても数少ない薩摩古流の兵法に基づく美しい町並みが残る自然豊かな歴史ある町であるが、過疎化が進行しつつあり、都市部との交流人口を将来的な定住人口の増加に繋げることが課題となっている。このため、特別天然記念物である日本一の巨樹「蒲生のクス」や石垣・生け垣が美しい町並みを地域資源として、歴史・文化を保全・活用した町の魅力向上等を目的としたまちづくりを推進する。
<b>(都市・地域総合交通戦略に基づく施策の推進)</b>					
都市交通システム整備 事業	新潟県	新潟市	新潟市街地地区	26	市街地の賑わいと都市の活力を創出する交通戦略として、公共交通の利便性・魅力の向上による利用促進を図るため、市内の基幹となるバス路線を対象にバス停上屋の整備を推進し、バス利用環境の改善を図る。 N=20箇所

## 2. 安全で安心なまちづくりの推進

事業名	県名	都市名	箇所名	配分額	事業概要
(下水道による都市浸水被害対策の推進)					
下水道事業	福井県	福井市	福井市公共下水道	3,003	商業業務集積地区において、雨水貯留施設を重点的に整備するなど、市内の内水氾濫被害の軽減に向けた下水道整備を推進する。
(密集市街地の整備促進)					
都市防災総合推進事業	東京都	品川区	とこし戸越公園一帯周辺地区他 (統合補助事業)	608	広域避難場所に指定されている「戸越公園一帯」周辺の建築物の不燃化を促進することにより避難計画人口の拡大を図り、遠距離避難の解消を目指すほか、周辺の避難路沿道の建築物の不燃化、主要生活道路及び細街路の拡幅等を実施し、地区の防災性の向上を図る。
(避難地・防災拠点等となる防災公園の整備)					
都市公園事業	東京都	府中市・三鷹市・調布市	武蔵野の森公園	1,752	本公園は、東京都における災害時の防災拠点に指定されており、防災機能の早期強化のため、オープンスペースの拡充及び園路等の整備を推進する。 広域公園 38.3ha
(下水道地震対策の推進)					
下水道事業	大阪府	大阪市	大阪市公共下水道	32,851	地震時において、下水道が最低限有すべき機能を確保するための下水道施設の耐震化や応急復旧対策等の減災対策を組み合わせた総合的な地震対策を推進する。
(被災したまちの早期復興等)					
都市防災総合推進事業	石川県	穴水町	あなみずまち穴水町中心市街地地区 (統合補助事業)	100	能登半島地震により被災し、家屋や商店に大きな被害が発生した穴水駅前周辺において、狭隘な生活道路の拡幅整備、防災拠点となる地域交流施設や防災広場の設置などを行い、地域の防災性向上を目指し、災害に強いまちづくり及び震災からの復興まちづくりを進める。

※ 統合補助事業については、当該事業における実施予定の箇所である。配分額は、当該市町村に一括交付する国費をもとに推計した事業費である。

### 3. 地球環境問題に対する取組の推進

事業名	県名	都市名	箇所名	配分額	事業概要
(下水汚泥等の資源・エネルギー化の推進)					
下水道事業	神奈川県	横浜市	横浜市公共下水道	百万円 26,756	北部汚泥資源化センター（鶴見区）において、PFI方式により、民間企業のノウハウを活用しつつ、消化ガス発電設備の整備を行う。
(水と緑のネットワーク形成の推進)					
緑地環境整備総合支援事業	埼玉県	さいたま市	みぬまたんぼ 見沼田圃 (統合補助事業)	360	見沼田圃地域の斜面林と周辺の緑の保全・活用、公園整備を推進することで、水と緑のネットワークの形成を図り、見沼田圃の持つ機能の向上を図る。

※ 統合補助事業については、当該事業における実施予定の箇所である。配分額は、当該市町村に一括交付する国費をもとに推計した事業費である。

## VI. 新規採択時評価及び事業後の再評価等

### 1. 新規採択時評価の実施

「公共事業の新規採択時評価実施要領」に基づき、各事業種別毎に定める新規事業採択評価実施要領細目を踏まえて、

- ・事業費を新たに予算化しようとする事業
- ・準備・計画に要する費用を新たに予算化しようとする事業（街路事業の着工準備費）

について、費用対効果分析を含む総合的な評価指標により事業評価を実施する。

なお、まちづくり交付金は、客観的評価基準により、目標の妥当性、計画の効果・効率性、計画の実現可能性について評価を実施する。

#### ○新規採択時評価結果

区 分	事業採択箇所数
下 水 道 事 業	2 箇所
都 市 公 園 事 業	8 9 箇所
市街地再開発事業等	8 地区
都市再生推進事業	4 地区
都市防災推進事業	1 地区
都市・地域交通戦略推進事業	2 箇所
まちづくり交付金	1 6 3 地区
合 計	2 6 9 地区

### 2. 再評価の実施

「公共事業の再評価実施要領」に基づき、各事業主体毎に定める再評価実施要領細目を踏まえて、

- ・事業採択後5年間を経過して未着工である事業
- ・事業採択後既に10年間が経過した時点で継続中の事業

等について、地方公共団体等の事業種別において、事業の進捗状況や客観的評価指標（案）等に基づき事業を巡る社会的状況の確認を行い、事業を継続するかどうかの再評価を実施する。



## ○再評価結果

区 分	再 評 価 対 象 箇 所 数			評 価 結 果			
		採 択 後 5年未着工	採 択 後 10年経過	その他	継 続	中 止	手 続 中
下 水 道 事 業	211	1	64	146	203	0	8
都 市 公 園 事 業	68	0	16	52	65	0	3
市 街 地 再 開 発 事 業	3	0	1	2	3	0	0
都 市 再 生 推 進 事 業	2	0	2	0	2	0	0
都 市 防 災 推 進 事 業	1	0	1	0	1	0	0
合 計	285	1	84	200	274	0	11

※1 その他は、再評価実施後一定期間が経過している事業の他、社会状況の変化等により、事業主体の判断により再評価を実施したもの。

※2 下水道事業の採択後5年未着工については、長崎県旧有明町が平成15年度に新規採択された直後に、島原市との合併協議会が発足し、合併後の新市建設計画が策定されるまでの間、当該事業の着工が一時凍結されたことによるもの。

再評価結果については、「継続」という判断が274箇所、「再評価手続き中」のものが11箇所となっている。

### 3. 事後評価の実施

「公共事業の事後評価実施要領」に基づき、各種事業種別毎に定める事後評価実施要領細目を踏まえて、

- ・事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業
- ・事後評価の実施主体の長が改めて事後評価を行う必要があると判断した事業について、地方公共団体等の事後評価の実施主体において、事業完了後の事業の効果、環境への影響等の確認を行い、必要に応じて、適切な改善措置を検討するとともに、事後評価の結果を同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直し等に反映する。

(参考) 事業別配分概要 補助事業費

① 下水道事業

都道府県別等配分類

(単位：百万円)

都道府県名	主要箇所及び箇所数	配分類
北海道	札幌市公共下水道 等 136 箇所	42,696
青森県	八戸市公共下水道 等 26 箇所	12,508
岩手県	盛岡市公共下水道 等 27 箇所	11,534
宮城県	仙台市公共下水道 等 40 箇所	18,729
秋田県	秋田市公共下水道 等 31 箇所	11,581
山形県	山形市公共下水道 等 34 箇所	12,960
福島県	いわき市公共下水道 等 36 箇所	17,741
茨城県	水戸市公共下水道 等 61 箇所	31,111
栃木県	宇都宮市公共下水道 等 33 箇所	11,460
群馬県	高崎市公共下水道 等 33 箇所	11,960
埼玉県	さいたま市公共下水道 等 66 箇所	45,373
千葉県	千葉市公共下水道 等 40 箇所	35,792
東京都	東京都区部公共下水道 等 29 箇所	91,925
神奈川県	横浜市公共下水道 等 34 箇所	68,879
山梨県	甲府市公共下水道 等 42 箇所	5,914
長野県	長野市公共下水道 等 28 箇所	17,561
新潟県	新潟市公共下水道 等 22 箇所	50,324
富山県	富山市公共下水道 等 14 箇所	14,040
石川県	金沢市公共下水道 等 29 箇所	16,276
岐阜県	岐阜市公共下水道 等 47 箇所	20,112
静岡県	浜松市公共下水道 等 40 箇所	34,670
愛知県	名古屋市公共下水道 等 43 箇所	89,581
三重県	四日市市公共下水道 等 77 箇所	25,718
福井県	福井市公共下水道 等 22 箇所	10,545
滋賀県	大津市公共下水道 等 35 箇所	20,576
京都府	京都市公共下水道 等 31 箇所	24,260
大阪府	大阪市公共下水道 等 54 箇所	103,331
兵庫県	神戸市公共下水道 等 48 箇所	46,291
奈良県	奈良市公共下水道 等 45 箇所	14,908
和歌山県	和歌山市公共下水道 等 18 箇所	12,534
鳥取県	鳥取市公共下水道 等 13 箇所	6,385
島根県	松江市公共下水道 等 22 箇所	8,260
岡山県	岡山市公共下水道 等 26 箇所	25,313
広島県	広島市公共下水道 等 30 箇所	36,769
山口県	下関市公共下水道 等 21 箇所	16,185
徳島県	徳島市公共下水道 等 17 箇所	7,665
香川県	高松市公共下水道 等 20 箇所	7,741
愛媛県	松山市公共下水道 等 18 箇所	12,206
高知県	高知市公共下水道 等 13 箇所	4,470
福岡県	福岡市公共下水道 等 58 箇所	65,012
佐賀県	佐賀市公共下水道 等 20 箇所	13,896
長崎県	長崎市公共下水道 等 20 箇所	14,255
熊本県	熊本市公共下水道 等 41 箇所	16,777
大分県	大分市公共下水道 等 16 箇所	6,455
宮崎県	宮崎市公共下水道 等 17 箇所	7,617
鹿児島県	鹿児島市公共下水道 等 18 箇所	5,715
沖縄県	うるま市公共下水道 等 27 箇所	16,543
都市再生機構	つくばNT公共下水道 等 1 箇所	3,166
合計	1,619 箇所	1,205,320

注：下水道事業には、都市水環境整備下水道事業を含む。

## ② 都市公園等事業

### 都道府県別等配分額

(単位：百万円)

都道府県名	主要箇所及び箇所数			配分額
北海道	紋別市	道立オホーツク流水公園	等 27 箇所	9,781
青森県	青森市	新青森県総合運動公園	等 8 箇所	2,109
岩手県	盛岡市	御所湖広域公園	等 8 箇所	1,018
宮城県	仙台市	大年寺山公園	等 9 箇所	931
秋田県	秋田市	県立中央公園	等 7 箇所	862
山形県	寒河江市	最上川ふるさと総合公園	等 4 箇所	296
福島県	猪苗代町	亀ヶ城公園	等 9 箇所	2,078
茨城県	下妻市	砂沼広域公園	等 11 箇所	1,833
栃木県	宇都宮市	宇都宮市バリアフリー事業	等 4 箇所	717
群馬県	伊勢崎市	波志江沼環境ふれあい公園	等 10 箇所	1,039
埼玉県	さいたま市	見沼田圃	等 18 箇所	3,337
千葉県	印西市	松山下公園	等 19 箇所	4,848
東京都	世田谷区	砧公園	等 40 箇所	24,224
神奈川県	横浜市	横浜動物の森公園	等 33 箇所	20,252
山梨県	昭和町	押原公園	等 6 箇所	1,545
長野県	佐久市	駒場公園	等 12 箇所	1,606
新潟県	新潟市	鳥屋野潟公園	等 13 箇所	4,897
富山県	富山市	富山県富岩運河環水公園	等 5 箇所	675
石川県	金沢市	金沢城公園	等 12 箇所	2,393
岐阜県	関市	中池公園	等 9 箇所	1,034
静岡県	浜松市	遠州灘海浜公園	等 16 箇所	5,505
愛知県	長久手町	愛知青少年公園(愛・地球博記念公園)	等 29 箇所	10,190
三重県	伊賀市	しらさぎ運動公園	等 9 箇所	1,636
福井県	越前市	丹南地域総合公園	等 5 箇所	825
滋賀県	東近江市	布引運動公園	等 11 箇所	2,266
京都府	福知山市	三段池公園	等 16 箇所	2,888
大阪府	豊中市	服部緑地	等 41 箇所	8,781
兵庫県	淡路市	淡路島公園	等 16 箇所	4,578
奈良県	奈良市	奈良公園	等 16 箇所	3,735
和歌山県	岩出市	さぎのせ公園	等 1 箇所	41
鳥取県	鳥取市	重箱緑地	等 2 箇所	162
島根県	浜田市、江津市	石見海浜公園	等 1 箇所	111
岡山県	岡山市	西大寺南ふれあい公園	等 5 箇所	1,930
広島県	廿日市市	地御前公園	等 10 箇所	3,039
山口県	山口市	維新百年記念公園	等 13 箇所	4,206
徳島県	阿南市	南部健康運動公園	等 2 箇所	159
香川県	高松市	高松市東部運動公園	等 5 箇所	852
愛媛県	大洲市	城山公園	等 4 箇所	1,510
高知県	高知市	竹島公園	等 9 箇所	698
福岡県	福岡市	西南杜の湖畔公園	等 21 箇所	6,588
佐賀県	佐賀市	佐賀城公園	等 6 箇所	525
長崎県	島原市、雲仙市	百花台公園	等 6 箇所	971
熊本県	氷川町	竜北公園	等 6 箇所	1,044
大分県	臼杵市	臼杵市総合公園	等 3 箇所	454
宮崎県	宮崎市	宮崎県総合運動公園	等 4 箇所	608
鹿児島県	鹿児島市	吉野公園	等 7 箇所	898
沖縄県	那覇市	奥武山公園	等 33 箇所	11,616
都市再生機構	千葉市	千葉市総合スポーツ公園	等 13 箇所	8,951
合計			574 箇所	170,242

注1：箇所数には、都市公園等統合補助事業、古都及緑地保全等統合補助事業及び緑地環境整備総合支援事業を実施する地方公共団体数を含む。

注2：配分額には、都市公園等統合補助事業、古都及緑地保全等統合補助事業及び緑地環境整備総合支援事業に係る推計事業費を含む。

### ③ 市街地整備事業

## 都道府県別等配分額

(単位：百万円)

区分	主要箇所及び箇所数			配分額
北海道	岩見沢市	岩見沢駅周辺地区(まち交)	等 49 箇所	7,403
青森県	青森市	新幹線新青森駅・青森駅周辺地区(まち交)	等 11 箇所	6,061
岩手県	盛岡市	盛岡城跡公園周辺地区(まち交)	等 28 箇所	3,505
宮城県	仙台市	長町周辺地区(まち交)	等 27 箇所	11,457
秋田県	由利本荘市	本荘中央地区(都市再生区画)	等 20 箇所	3,100
山形県	山形市	中心市街地地区(まち交)	等 21 箇所	2,955
福島県	いわき市	いわき駅前地区(まち交)	等 28 箇所	8,274
茨城県	桜川市	真壁地区(まち交)	等 53 箇所	8,891
栃木県	日光市	世界遺産「日光の社寺」及び門前町地区(まち交)	等 41 箇所	10,710
群馬県	高崎市	高崎市中心市街地地区(まち交)	等 34 箇所	10,034
埼玉県	川越市	川越市中心市街地地区(まち交)	等 85 箇所	28,253
千葉県	市川市	旧行徳市街地地区(まち交)	等 60 箇所	19,555
東京都	品川区	戸越公園一帯周辺地区(都市防災)	等 121 箇所	58,549
神奈川県	南足柄市	天狗伝説の里地区(まち交)	等 93 箇所	46,822
山梨県	道志村	道志地区(まち交)	等 24 箇所	4,470
長野県	長野市	善光寺表参道地区(まち交)	等 72 箇所	13,078
新潟県	新潟市	新潟市街地地区(都市交通システム)	等 59 箇所	9,910
富山県	富山市	富山市中心市街地地区(まち交)	等 19 箇所	6,873
石川県	穴水町	穴水町中心市街地地区(都市防災)	等 29 箇所	6,391
岐阜県	高山市	高山市中心市街地地区(まち交)	等 43 箇所	10,344
静岡県	静岡市	清水中心市街地活性化地区(まち交)	等 61 箇所	16,036
愛知県	豊田市	豊田市駅周辺地区(まち交)	等 103 箇所	33,796
三重県	桑名市	桑名歴史公園地区(まち交)	等 23 箇所	3,078
福井県	敦賀市	港都敦賀賑わい交流地区(まち交)	等 17 箇所	2,698
滋賀県	竜王町	竜王中央地区(まち交)	等 18 箇所	3,100
京都府	福知山市	福知山駅周辺地区(まち交)	等 18 箇所	2,691
大阪府	寝屋川市	寝屋川市駅東地区(まち交)	等 53 箇所	12,427
兵庫県	宝塚市	宝塚中心市街地地区(まち交)	等 70 箇所	11,847
奈良県	宇陀市	榛原地区(まち交)	等 15 箇所	1,700
和歌山県	和歌山市	直川地区(まち交)	等 19 箇所	1,246
鳥取県	鳥取市	文化交流拠点地区(まち交)	等 6 箇所	320
島根県	浜田市	浜田駅周辺地区(まち交)	等 18 箇所	2,472
岡山県	倉敷市	倉敷駅周辺地区(まち交)	等 20 箇所	4,162
広島県	広島市	若草町地区(再開発)	等 26 箇所	9,000
山口県	防府市	宮市・国衙地区(まち交)	等 24 箇所	5,278
徳島県	徳島市	徳島駅南北地区(まち交)	等 19 箇所	2,587
香川県	丸亀市	丸亀市中心市街地地区(まち交)	等 7 箇所	1,200
愛媛県	松山市	松山市南部地区(まち交)	等 15 箇所	4,891
高知県	高知市	高知駅周辺地区(まち交)	等 12 箇所	1,351
福岡県	柳川市	外堀地区(まち交)	等 46 箇所	14,455
佐賀県	鳥栖市	鳥栖駅・新鳥栖駅周辺地区(まち交)	等 9 箇所	1,331
長崎県	島原市	島原市中心市街地地区(まち交)	等 17 箇所	4,152
熊本県	山鹿市	山鹿市プラザファイブ地区(再開発)	等 28 箇所	9,039
大分県	佐伯市	佐伯市中心市街地地区(まち交)	等 21 箇所	1,994
宮崎県	宮崎市	東部第二地区(まち交)	等 23 箇所	4,570
鹿児島県	蒲生町	蒲生地区(まち交)	等 24 箇所	6,845
沖縄県	那覇市	牧志安里地区(再開発)	等 14 箇所	2,253
都市再生機構	千葉市	千葉市臨海部地域(都市再生総合)	等 7 箇所	2,208
民都機構				5,679
合計			1,650 箇所	449,041

平成20年度

地域再生基盤強化交付金予算配分概要

【污水处理施設整備交付金】

平成20年4月

都市・地域整備局下水道部

# I. 平成20年度地域再生基盤強化交付金（污水处理施設整備交付金） 予算配分方針

## 1. 事業概要

地域再生法に基づき、地域における生活環境の改善のため、特に、污水处理施設の普及促進を図ることを目的として、公共下水道と他の污水处理施設（農業集落排水施設、漁業集落排水施設又は浄化槽）を一体的に整備する市町村に対し、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「污水处理施設整備交付金」を交付し、地域の自主性・裁量性に基づく効率的な整備を推進するものである。

## 2. 配分方針

地域再生計画に位置付けられた公共下水道の整備に関する事業について、以下の観点から内容が妥当と判断されるものについて、市町村の平成20年度要望に基づき配分する。

- ・下水道法に基づく事業計画等との整合性
- ・都市計画法など他法令に基づき必要な手続きの整理
- ・補助金を充当して実施する事業との整合性
- ・地域再生計画の目標達成への貢献

## 3. 配分額

事業費	875億円
国費	443億円

Ⅱ. 都道府県別配分額等

地域再生基盤強化交付金【污水处理施設整備交付金（公共下水道）】  
（単位：百万円）

区分	事業費	国費	箇所数
北海道	0	0	0
青森	2,918	1,500	10
岩手	4,851	2,458	18
宮城	1,500	760	10
秋田	1,489	771	6
山形	1,553	802	4
福島	1,463	732	7
茨城	1,951	984	16
栃木	2,438	1,219	15
群馬	1,512	766	20
埼玉	927	463	12
千葉県	415	207	4
東京都	605	302	1
神奈川県	498	249	2
山梨県	2,201	1,116	13
長野県	3,813	1,923	13
新潟県	5,606	2,803	6
富山県	600	300	3
石川県	1,713	856	5
岐阜県	990	504	2
静岡県	5,387	2,693	11
愛知県	2,817	1,408	13
三重県	6,073	3,078	11
福井県	1,894	947	8
滋賀県	540	270	3
京都府	2,240	1,123	7
大阪府	716	358	3
兵庫県	2,032	1,016	3
奈良県	670	335	3
和歌山県	1,229	620	2
鳥取県	290	145	4
島根県	2,079	1,040	5
岡山県	5,885	2,954	13
広島県	1,591	805	5
山口県	990	495	4
徳島県	237	119	2
香川県	1,235	658	1
愛媛県	484	246	3
高知県	0	0	0
福岡県	4,235	2,141	8
佐賀県	2,266	1,145	10
長崎県	984	492	6
熊本県	1,238	655	4
大分県	1,951	1,000	4
宮崎県	1,814	946	6
鹿児島県	1,597	848	2
沖縄県			0
計	87,517	44,252	308

○配分の具体事例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額	備考
<p>「ヤマメの棲む きれいな多摩川」 水質保全計画</p>	<p>奥多摩町は東京都の北西端に位置し、全域が秩父多摩甲斐国立公園に指定されている自然豊かな町であり、町の中央部を多摩川が西から東へと貫流している。多摩川は都民の水道水源として利用されているとともに、上流域ではヤマメやイワナなどが生息し、この豊かな自然を求めて多くの観光客が訪れている。</p> <p>このため、奥多摩町では生活環境の改善や河川の水質保全を図るべく早急に污水处理施設の整備を行う必要があるものの、平成18年度末の污水处理人口普及率は46%と低迷している。</p> <p>このため、污水处理施設整備交付金を活用して下水道と浄化槽の整備を一体的に進め、早急に污水处理の普及を図ることにより、魅力ある地域づくりを実現するものである。</p> <p>(平成20年度事業内容) 管渠整備 L=3.5km 等</p>	<p>東京都 奥多摩町</p>	<p>百万円 (605) 302</p>	

※注1. 配分額には農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業を含まない。

2. 今回配分額は、上段( )が事業費、下段が国費である。